生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。

日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジェスト

2021年8／21～8／27付

食料自給率最低37％

20年度 米需要減響く

農水省は25日、2020年度の食料自給率が、カロリーベースで37％になったと公表した。米の需要減少などが響き、前年度から1㌽低下。米の大凶作に見舞われた1993年度や18年度に並び過去最低となった。30年度に45％とする政府目標との差は広がった。農地面積の減少などを受け、国内での食料の潜在的な生産力を示す「食料自給力指標」も低下した。

▼3面に関連記事

食料自給率は、国内の食料供給に占める国内生産の割合を示す。65年度の統計開始時はカロリーベースで73％だったが、長期的に低下。2000年度以降は40％前後で推移している。20年度は小数点以下も含めると37・17％。1993年度の37・37％、2018年度の37・42％を下回り、過去最低となった。

農水省は低下要因として、ほとんどを国産で賄える米の消費減退を挙げる。20年度の1人1年当たりの供給量は50・7㌔と、前年度より2・5㌔減った。

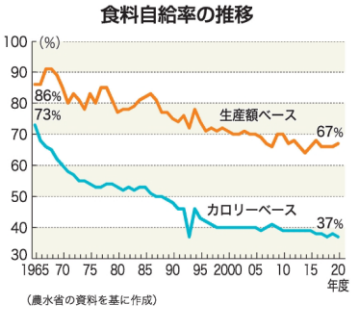
小麦の生産量の減少も響いた。20年産の全国の10㌃当たり収量は447㌔で、前年産を8・8％下回った。平年は上回ったものの、過去最高だった前年産の反動で減った形だ。

原料の多くを輸入に頼る砂糖やでんぷん、油脂類などの消費は、新型コロナウイルス禍による土産需要の縮小などで減った。だが自給率を押し上げるには至らなかった。

一方、生産額ベースの自給率は67％で、前年度を1㌽上回った。豚肉や鶏肉、野菜、果実などの国内生産額が増えたのに加え、魚介類や牛肉、鶏肉、豚肉などの輸入額が減ったことが寄与した。同省は、コロナ禍による外食需要の減少や家庭食の増加の影響もあるとみる。

国内生産だけで生産できる熱量を示す「食料自給力指標」は、前年を下回った。米・小麦を中心に作付けした場合の1人1日当たりの供給可能熱量は1759㌔㌍で、前年度比2㌔㌍減。体重を維持するのに必要なエネルギー量の2168㌔㌍を下回った。

政府は食料・農業・農村基本計画で、30年度の食料自給率をカロリーベースで45％、生産額ベースで75％とする目標を掲げる。農水省は「達成できる目標だと考えている」（大



（農水省の資料を基に作成）

農水省は2020年度の食料自給率がカロリーベースで過去最低の37％になったと公表しました。米の需要減少や小麦生産量の減少が要因と指摘。一方、生産額ベースの自給率は67％で、前年度を1㌽上回りました。政府は30年度の食料自給率をカロリーベースで45％、生産額ベースで75％とする目標を設定。麦・大豆や加工・業務用野菜などを国産に置き換える対策を進める考え。（8/26付1面）

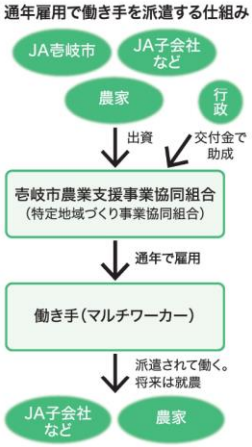
農業支援で事業協組

長崎・JA壱岐市 通年雇用し派遣

【長崎・壱岐市】JA壱岐市などは、通年で人を雇用し農作業に派遣する「壱岐市農業支援事業協同組合」を設立した。JAは「農業版マルチワーカー」と位置付け、地域の雇用・定住促進と農業の担い手育成につなげる。11月にも派遣を始める。県によると、農業支援に特化した事業協同組合設立は全国初という。

壱岐市農業支援事業協同組合は「特定地域づくり事業協同組合」に当たる。2020年に関連法が成立。運営費の2分の1を行政から交付金で受け取れるようになった。人口が急減する地域が対象。

今回の事業組合の出資者はJAと、農業生産事業を手掛けるJA子会社「アグリランドいき」、発起人である



JAの川崎裕司組合長ら常勤役員3人の計5者。派遣先は原則、出資者に限られるため今後、働き手を求める農家には出資を募る。管内で盛んな畜産や、アスパラガスなど施設園芸での作業請負を想定する。

年間の中で、季節に応じて複数の職場を渡り歩いて働く仕組み。雇った職員の給与は事業組合が払うことで、周年雇用が実現する。初年度は3人の雇用を目標とする。

JAは営農振興10カ年計画「第9次営農振興計画」を策定中。柱の一つに新規就農者100人の参入を掲げる。県や市、関係機関とつくる「壱岐地域農業戦略推進会議」で、人口減や農業の担い手不足といった課題を共有、議論を続ける中

長崎・JA壱岐市などは通年雇用して、農作業に人材を派遣する「壱岐市農業支援事業協同組合」を設立しました。管内の畜産やアスパラガスなど施設園芸で作業請負を予定。季節に応じて複数の職場を渡り歩く仕組みで、初年度は3人の雇用を計画しています。JAと子会社が出資して設立、働き手を求める農家に出資を募って人材を派遣します。（8/21付1面）

今週の記念日

★8月31日「やさいの日」　青果小売業などでつくる全国青果物商業協同組合連合会など9団体の関係組合が1983年に制定。「や(8)さ(3)い(1)」の語呂合わせから。栄養たっぷりの野菜をたくさんたべてもらうため、JAや団体などを挙げて運動を展開。関連する記念日に、8月24日の「ドレッシングの日」も。週間カレンダーの「野菜の日」の真上にくる日付から。

＜日本記念日協会から＞

東京パラリンピックが開幕。座ったままプレーする競技シッティングバレーボール男子の田中浩二選手（53）と田澤隼選手（28）は、農業とゆかりがあります。田中選手は競技の傍ら米作りに励み、滋賀県米「みずかがみ」食味コンテストで優秀賞を獲得。田澤選手の祖母は青森のリンゴ農家。　（8/24付13面）

TOKYO 2020 +1

東京パラ きょう開幕

農系パラ選手 闘志たぎらせ

シッティングバレー 初メダル

きょう開幕する東京パラリンピックに農業とゆかりが深いアスリートが出場する。座ったままプレーする競技、シッティングバレーボール男子日本代表の田中浩二選手(53)＝長浜キヤノン＝と田澤隼選手(28)＝リクルートオフィスサポート＝の2人だ。田中選手は兼業農家。滋賀県長浜市で水稲を栽培する。青森県弘前市出身の田澤選手は、リンゴの収穫作業中の事故を機に競技と出合った。2人は日本史上初のメダル獲得を目指し、闘志をみなぎらせる。（前田大介）

メダル獲得が目標の田澤選手（本人提供）

農機事故 乗り越え

祖母はリンゴ農家
田澤選手

「出るからにはメダルを取りたい」と話すのは、チーム最年少で初出場の田澤選手。競技歴は5年だが、高校時代はバレー強豪校で鳴らした。「春高バレー」出場経験者だ。

19歳の時、悲劇が訪れた。親族が管理する農園でリンゴを積んだ運搬機に乗っていた際、坂道で去最高の7位になった。

競技の傍ら米作りにも力が入る。両親が他界した今、6㌶の水田を主となり管理。「コシヒカリ」を栽培する。17年には、「ミルキークイーン」など数百点の応募の中から次点の優秀賞に輝き、農業食味コンテストに出品。

今、けがとの闘いもある。今大会はパーソナルトレーナーとともに、農業でも実力を発揮する。競技歴が20年を超えた田中選手は高校日本一を決める「春高バレー」にも出場した。30歳の時、人生の転機を迎えた。軽トラックを居眠り運転し、ガードレールに衝突。左脚の膝下を切断した。事故翌年の1999年に偶然見たテレビ番組で競技を知り、半年後にはシドニーパラリンピックの代表に選出。2004年のアテネでは主将として出場、過

滋賀の米農家
田中選手

最年長53歳 チームけん引

所得最大化 ICTで提案

課題可視化→ベストな営農計画

JA秋田しんせいは情報通信技術（ICT）を活用した大規模法人の経営支援に力を入れている。三つのシステムで①圃場（ほじょう）②作物の生育③経営―を可視化。施肥の見直しや園芸品目の導入を提案し、農家所得の最大化を図る。今後、JA管内の認定農業者の2割に当たる185経営体への導入を目指す。

大規模法人中心に

JAは作付け可能面積が約9000㌶に上る水稲が主力。販売高は米が9割を占める一方、アスパラガスやリンドウなど複数の品目を栽培する経営体が増えている。担い手は圃場が分散しており、作付け状況など営農情報の管理が煩雑になる課題を抱えていた。

JAは、今年3月に農業経営支援室を設置した。営農指導や融資、電算部門の経験が長い職員56人を配置、部門の垣根を超えて、農業者の経営の悩みや相談をワンストップで対応する体制を整える。

経営支援の柱となるのがICTの活用だ。年間所得が1000万円を超える185経営体を中心に、JA全農などが提供する①パソコンやスマートフォン上で圃場管理ができる「Z-GIS」②作物診断サービス「天晴れ」③営農計画策定支援システム「新Z-BFM」―を推進する。今年度からモデル法人11経営体が試験的に、水田で活用。JAが人力を支援する。

「Z-GIS」は、品種や田植え時期を登録、経営者はオンラインで、スケジュール管理や作業指示が出せる。「天晴れ」は人工衛星で葉色を測定し、色の濃淡で稲の生育状況を把握できる。二つのシステムを組み合わせて、圃場ごとに生育の違いを把握し、2022年産の施肥設計に役立てる。

米の収穫後に11経営体を対象に座談会を開いて、「新Z-BFM」を使って経営体の

JA秋田しんせいのICT戦略

①課題：担い手に負担が集中

高齢化や労働力不足で担い手に農地が集積

圃場が分散し作付け状況や作業計画、記録などの営農情報を管理する手間が増加

②手段：ICTサービスで課題を可視化

Z-GIS(圃場の可視化)
作目や品種、田植え日などを地図上で色分けして表示

天晴れ(生育の可視化)
人工衛星で農作物の生育状況を診断

新Z-BFM(経営の可視化)
経営面積や労働力など営農・経営条件から最適な営農計画案を策定

③解決：最適な経営の提案

移動編集局
JA秋田しんせい

JA秋田しんせいは情報通信技術（ICT）を活用し、米や園芸など多品目経営する大規模法人の支援に注力しています。圃場管理や作物の生育、経営に関するシステム導入を提案。JAは専門部署を設け、管内185経営体の支援に乗り出します。（8/24付1面）

協同の系譜 ㊶

第5部 千石 興太郎 その1
傑出した指導者

農協組織の礎つくる

「協同の系譜」第5部で協同組合運動の指導者・千石興太郎（1874～1950）の連載が始まりました。農協の前身・農村産業組合を全国に設立、今のJA総合事業の基礎を築いた傑出した人物です。（8/21付5面）

農山村地域経済研究所所長 楠本 雅弘

千石興太郎（1874～1950）は、1892～40年代に活躍した協同組合運動の傑出した指導者である。

昭和農業恐慌で窮した農村の再建と農民生活の向上のため、現在の農協の前身に当たる農村産業組合を全市町村に設立し、全農家の加入と単位組合の信用・販売・購買・利用の「事業兼営」化（総合事業化）を目標に掲げた。「産業組合拡充運動」を陣頭で指揮し、さらに生産資材の共同購入、生産物の共同販売を組織化すべく、全国購買組合連合会（全購連）、全国米穀販売購買組合連合会（全販連）など全国連合会の設立を進めた。

後輩職員たちを激励

千石の胸像は、没後10年の節目に、その功績を顕彰するため、全国の個人・組織からの拠金で作られた。東京・大手町の農協ビル正面玄関ホールに安置され（2009年5月、農協ビルは改築移転により撤出）、現在は東京都町田市のJA全国教育センター玄関ホールに設置）。このビルに勤務する後輩職員たちも全国から参加する農協人に「頑張れよ」と激励し続けてきた。

戦後の農協発展の基礎となったこれらの貢献も没後70年、残念ながら忘れられた感が強い。千石の偉業を今に伝えるものは、その胸像と「千石興太郎記念賞」である。

胸像台座の背面には、当時の全中会長、荷見安の撰文で、千石の略歴と功績その人柄が寡黙に記されているので紹介する。

中央会に迎えられ、資性剛毅、人情に厚く時勢を察すること明敏、事に臨んで果敢、力を産業組合の強化

農協組織の土台をつくり、協同組合運動の陣頭に立った千石の胸像（東京都町田市で一文化勲章受章の朝倉文夫制作）

筆者略歴

くすもと・まさあき　生まれ・農林07年早稲田大教養部・農経研究所長、編著書に平権一「進化する集落営

「産業組合中央会々頭全国購買組合連合会々長千石興太郎は明治七年東京に生まれ、札幌農学校を卒え、農会・県技師等を経て産業組合、県農会に迎えられ、資性剛毅、人情に厚く時勢を察すること明敏、事に臨んで果敢、力を産業組合の強化

日本農業新聞　東北支所　（編集担当記者）　川崎　学

最近、仙台では仙台駅東口にある「okatte（おかって）」という店の焼き芋ブリュレがブームです。蒸した焼き芋を半冷凍し、カスタードクリームを乗せたものです。先日、オープンと同時に買いに行きましたが、すでに「完売」と書かれた看板が。しかし、列に並んでいる人の数はほどほど。なぜ完売かというとSNSで予約を受け付けているからだそうです。「今風だな」と感じさせられた出来事です。ちなみに私もすぐに28日の分をSNSで予約しました。

日本農業新聞　東北支所　〒980-0011　仙台市青葉区上杉1-2-16　TEL：022（264）8680／FAX：022（264）0951